様式第２号（第４条関係）

豊明市行政評価制度　「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業

● 第５次行政改革大綱第１次実施計画との関連　有　・　無

☐ 有
☑ 無

１■事務事業の概要

１－１事務事業の名称	青少年の非行防止活動の推進事業							
１－２担当	部	教育部	課又は施設	生涯学習課	係	生涯学習係	評価票作成者	青少年担当係長　加藤新平

１－３総合計画における施策の体系	①節	教育文化 「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」	③基本施策	青少年健全育成	コード	4―1―5
			④単位施策(中)	青少年の非行防止活動の推進	コード	4―1―5―3
	②項	生涯学習の推進	⑤単位施策(小)	青少年の非行防止活動の推進	コード	4―1―5―3―1
１－４事務事業の目的の精査	対象と対象の数	２６地区青少年健全育成推進委員会で巡回活動の実施地区	意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）	各地区が巡回活動をすることで、青少年が安心して、伸び伸びと育つ環境づくりを進める。		
１－５事務事業の内容	青少年健全育成地区活動連絡会で毎年度共通テーマを設け、地区内の巡回による、積極的なあいさつ、声かけ・コンビニ、ゲームセンター、カラオケ店への健全育成への協力依頼・児童、生徒の見守りなどを協力して実施している。					

２■事務事業実施の状況

２－１事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識
平成18年度	あいさつ、声かけ運動の推進	犯罪の低年齢化・粗暴化が目立ち大きな社会問題になっている。	大きな社会問題になっているが市民の認識には、個々に大きな温度差が感じられる。
平成19年度	〃	不登校児童・生徒が全国で１２万人を数えるが、あいさつ、巡回活動だけでは解決しきれない、社会のゆがみがある。	安全・安心な地域づくりが望まれている。
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

２－２総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名	前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	青少年の補導件数（人）	275（人）	244（人）	それぞれの地区がその実情に合わせて、毎年、夏休み・冬休みを中心に実施。その中でも、別に防犯組織を設立、当番制で活動していただいている地域もあり、補導件数を２０％削減する。 達成度算出式：（基準値305人-実績値）／（基準値305人－目標値244人）×100

２－３成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）	平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
活動実績ａ(地区)	26	26								
直接事業費ｂ（千円）	2,330	2,330								
人件費ｃ（千円）	0	0								
合計コストｄ(ｂ＋ｃ)（千円）	2,330	2,330								
単位コストｄ／ａ（千円）	1地区当たり　90	１地区当たり　90	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → 地区交付金2,330千円

		平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
２－４成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績（単位）	306（人）	376（人）								
	後期目標値に対する達成度（%）	-1.6（%）	-116.4（%）								

３■事務事業の自己評価結果

３－1　評価結果		平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
(アウトカム自己分析)	単年度担当課評価	A	A								

● ４段階評価結果 A ： 上位目的である施策に貢献しているので継続する
B ： 事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C ： 縮小等、事務事業としての見直しが必要
D ： 事務事業の廃止が相当

● 判断の基準 ①必要性（必要な事務事業であるか）
②公共性（公が実施する意味があるか）
③妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
④効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
⑤有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
⑥市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
３－２評価の内容	平成18年度	地域のつながりの希薄化	２６地区のこの活動を継続して行っていただく。	地区委員会の方々が積極的に活動していただいている。
	平成19年度	〃	〃	〃
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

４■事務事業の総合評価結果

		結果	審査会による改善方向の指示
４－１総合評価の結果	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	継続して事業を進めること。
	平成20年度		
	平成21年度		
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		